

経営発達支援計画
平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業
第 2 回 外部評価委員会 議事録

日 時 平成 29 年 2 月 22 日 (水) 13:00～14:30

場 所 能代商工会館 3 階 多目的ホール B

出席者	秋田県信用保証協会	能代支所	支所長	夏井 和博
	秋田県山本地域振興局	総務企画部	地域企画課 課長	土門 啓介
	能代市環境産業部	次長兼商工港湾課	課長	竹嶋 高明
	川村光邦税理士事務所	所長		川村 光邦
	社会保険労務士 金谷事務所	所長		金谷 清利
	能代商工会議所	事務局長		平川 善子
	能代商工会議所	経営指導員		田中 孝資
	(オブザーバー)			
	能代商工会議所	会頭		広幡 信悦

13:00 開会

開会にあたり、事務局より評価委員の紹介を行い、案件説明に入った。

案件説明

(1) 平成 28 年度実績報告について

事務局より経営発達支援計画の 2 月末段階での実績を報告し、以下の 5 項目の目標に対する達成具合や支援成果について説明。

- ①地域の経済動向調査
- ②経営状況の分析
- ③事業計画の策定支援
- ④事業計画策定後の実施支援
- ⑤新たな需要の開拓に寄与する事業

その後、伴走型小規模事業者支援推進事業の実績報告を別添資料に基づき以下の 8 項目について実施内容や成果について説明。

- ①需要動向調査
- ②経済動向調査
- ③経営分析等の伴走型支援システム「BIZミル」の導入・活用
- ④経営計画策定セミナー・個別相談会の実施
- ⑤経営者の持続・成長意欲の啓発支援事業（相談会や専門家派遣等）
- ⑥女性のための創業セミナー・交流会、個別相談会の実施
- ⑦職員の資質向上研修の実施
- ⑧事業の評価及び見直しを行う評価委員会の開催

(1) の実績説明を踏まえて、委員に意見・評価を諮ったところ、各委員より次の通りの発言があった。

土門委員

■調査事業について

景気動向調査について、経営発達支援計画の実施以前から取り組んでいたものであるか。また、結果は来年度の計画に反映させられる内容であるか教えてほしい。地域において「事業承継」などの課題が多くある中で、会議所が実施する経済動向調査などを用いて、能代独自の「課題」などが抽出できればいいと考える。

○平川事務局長

■調査事業について

景気動向調査については、日商から受託調査と独自調査の2種類を実施しており、経営発達支援計画の以前から取り組んでいる。調査結果の経営発達支援計画への反映については、2種類の調査を依頼している事業所に、小規模事業者以外の事業所も多く含まれており、小規模事業者を「主体」とした地元事業所の個社支援という点では、反映させにくいのが実態である。そこで今回、本事業により、需要動向調査や経済動向調査を実施したということであり、今回集積したデータについては来年の計画に反映させたい。したがって、従来型の景気動向調査は管内全体の景気調査で、伴走型小規模事業者支援推進事業の調査は、主に小規模事業者と位置づけている。

また、事業承継については、平成26年・27年と会議所独自に実施してきたが、平成28年度は能代市の支援を得て専門員を配置している。この調査事業により集積したデータは、来年度の伴走型小規模事業者支援推進事業に反映させ、事業承継の円滑な取り組みが図れるよう、「後継者育成塾」として実施していくことを計画している。

土門委員

■次年度の伴走型小規模事業者支援推進事業について

今年度は事業の実施期間が約半年程度であったが、次年度は1年間であるとすれば、女性のための創業セミナーを本年度よりも早い時期に開催し、県や市の創業補助金の申請時期に合わせるということについて検討してみたい。

○平川事務局長

■次年度の伴走型小規模事業者支援推進事業について

県から予算をいただいている創業塾は、昨年同様能代市で開催する創業塾とリンクした形で、11月頃に実施したいと考えている。また、女性創業セミナーについては、本年度土曜日に開催したことが好評であったことから、11月の創業塾のフォローという意味合いも含めて12月を計画している。いずれにしても、課題や悩みを共有し解決して行く機会にすることで、円滑な創業の促進に結びつくと考えている。また、双方共に翌年の創業支援補助金（春）を目指したものと位置づけていることをご報告する。

川村委員

■事業計画の策定支援における「改善計画」について

事業計画の策定支援に経営改善計画8社とあるが、支援を行った結果について、可能な範囲で教えていただきたい。

○平川事務局長

■事業計画の策定支援における「改善計画」について

経営改善計画の支援の結果としては、再生支援やバンクミーティング等様々であるが融資の条件変更等による成果を出せている。件数については当初想定した件数よりも多かったというのが実態であり、地域事業者の経営環境が厳しいものであるといえる。

竹嶋委員

■景気動向調査について

景気動向調査は年4回の開催という解釈でよいか。

また、事業成果については開催・実施報告だけではなく、どういった成果に結びついたかという点など、もっと見えるようにした方が良い。これが、会議所の支援の見える化に結びつくと思われる。

○平川事務局長

■景気動向調査について

景気動向調査は四半期ごとに実施しているため、2月末現在では3回となっている。

現在4回目の調査を行っているところであり、3月末には4回分終了するという結果となる。

○平川事務局長

■販路拡大事業について

本年度は経営改善普及事業に重きを置いたこともあり、「新たな需要に寄与する事業」に次年度は力を入れていきたいと考えている。

金谷委員

■調査事業の結果について

経済動向調査・需要動向調査についてどういった結果が出ているか。

また、需要動向調査の対象者は、能代市内在住の消費者ということでよいか。

○平川事務局長

■調査事業の結果について

需要動向調査は、会員事業者に勤務する従業員を一般消費者と位置づけ、30社程度の事業所から協力をいただいた。したがって、「能代市内で消費する方」ということで、能代市在住に限ったものではない。調査結果は、地域にフィードバックできるデータとしての活用を目的としたものであるため、個々に対応できるものは、会議所が巡回等により対応していきたい。

○事務局 田中

■調査結果の概要について

(需要動向調査)

- ・「商店街に必要な店舗」という質問に対して8割と高い割合を占めたのが「喫茶店」
- ・「普段買い物を行う店舗」という質問に対して「地元スーパー」「大型店スーパー」「コンビニ」が高い位置を占めている。
- ・年配の方からは「遠くに買い物するのが不便」という意見や、「欲しい商品が地域の商店に無い」という意見が多かった。

(経済動向調査)

- ・事業者側の意見としても「商店街に人が集まれる喫茶スペース等が必要」と回答があり、消費者ニーズと一致していた。
- ・「空き店舗」については、自身の店舗に直接的な影響は無いが、商店街という集合体で考えると影響があると捉える事業者が多数であった。
- ・「集客向上に向けて行っている取り組み」という質問については「品揃えに工夫」という意見が多数であったが、消費者との意見を摺り合わせると消費者の求める品揃えとギャップが生じている。

以上のことから、商店街には空き店舗を活用した喫茶店が必要と事業者・消費者の双方が考えていることが分かった。今後空き店舗の利活用支援の際検討していきたい。また、消費者の日常的な買い物先が、スーパーやコンビニということから、地域事業者としては専門店向けの店舗作りについて今後提案を進めていきたいと考える。例えば、品揃えをスーパーで売っていないものにシフトし、付加価値で商売するという考えも提案していきたい。また、買い物難民に向けたアプローチも検討すべきポイントであると考えことから今後提案していきたい。

金谷委員

■融資の分析結果について

融資のための分析・資金調達の分析の件数が軒並み伸びているが、今後も増加する傾向感があるか回答できる範囲でお願いしたい。

○平川事務局長

■融資の分析結果について

地域の消費が伸び悩む中で、経営に課題を持つ事業所はかなり多いと考える。一方で相談するまでに時間を要しているという実態も見受けられることから、「まず会議所に相談」ということを根付かせていきたいと考える。

夏井委員

■伴走型小規模事業者支援推進事業について

本事業では、細かく様々な事業に取り組んでおり、非常に良いと思う。保証協会としても今後は「本業支援」に力を入れていきたいと考えている。特に創業支援については、創業希望者への情報発信が必要となることから、行政等と連携して効果的な情報発信を行いつつ、創業して間もない経営者に向けたアプローチなども取り入れていただきたい。また、市内への専門学校や大学などの誘致なども、今後市のビジョンとして検討していただき、市内に賑わいや活力創出に至れるよう官民連携して取り組んでいけないかと考える。

○平川事務局長

■女性のための創業セミナーについて

女性創業セミナーで初の試みで開催した「交流会」を通じて、女性ならではのネットワークが完成し、連携していくという実績にもつながったほか、そこから派生した事業展開も実現しており、こうした事例が地域の女性創業の「成功モデル」となり、女性創業者の予備軍の啓発や牽引役となっていけるように会議所として支援していきたい。

土門委員

■地域コミュニティについて

県としても国内外に向けた販路拡大支援策もあるため、是非女性の起業家からも積極的に活用していただきたい。また、事業者・消費者相互から出ている「喫茶店があればいい」という点についても、喫茶文化があるかどうかという背景もあるが、高齢者を外に連れ出す・消費喚起するきっかけとして、自治体主導で、コミュニティに集うシステムができれば、自発的に外に出る高齢者も増えてくると思う。こうした取り組みが、消費喚起や賑わい創出に結びついていく。

○広幡会頭

■女性創業等について

女性創業について、創業してみたいという人を集めた窓口的な支援策（説明会等）が必要だと感じる。そのうえでの出口支援として、女性創業セミナーや個別相談などに結び付けていければ今以上に効果が出るのではと思う。こういった女性の支援を会議所が積極的に支援し、支援スタンスを明確にし、「相談はまず会議所へ」というスキームを作っていく必要がある。また、求められている喫茶店については地方では車社会であり、こういった地域文化が往々に影響する。しかしながら、街中にコミュニケーションをとるためのやさしい街づくりは必要であり、高齢化社会において地域コミュニティを築いていくことが今のCCR構想でもあると考える。いずれにしても、本事業などを通じて「会議所が取り組むことで何が変化していくか」がポイントであり、調査やアンケートをどう活かしていくか、反映させていくかを考えて事業に取り組んでいく。そういった意味では、会議所の会報から消費者目線での情報も事業者に発信できれば事業者・消費者相互の意見が把握できるツールとなり会議所の活動の見える化にもつながると思う。

また、経営展開としても大型店と競争するのではなく、「特徴ある店作り」を全面的に押し出し支援していきたい。こうした取り組みが差別化に結びつくことから、会議所としても事業者・消費者にベクトルをしっかりと合わせた対応を考えていきたい。

竹嶋委員

■市の事業者支援について

伴走型小規模事業者支援推進事業を通じて集積したデータの活用や、女性創業において軌道に乗った経営者などの情報発信や、アンケート調査の事業者側と消費者側との摺り合せ事業など今後の展開に期待したい。市としても、商店街の再生に向けたモデル事業を企画しており、自由性の高い補助金や新商品開発や販路開拓の補助金なども準備したいと考えている。こうした取り組みの中でモデルケースとして確立できればと考えているので、引き続き連携した支援をお願いしたい。

以上で意見・評価を終了し14：30に閉会した。